

2021年度
エコマーク事業報告

2022年3月11日（金）

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2022年1月1日現在）	P3
2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
2.1 商品類型（認定基準）の策定	P5
2.2 再生プラスチックならびに植物由来プラスチック関連基準および認証の拡大	P6
2.3 エコマーク取得を通じて CO2 削減に取り組む事業者の拡大	P6
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供	P7
3.2 消費者への情報提供	P9
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション	P12
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P16
4.2 試験による基準適合の確認	P16
4.3 その他の信頼性確保の方策	P16
5. 環境ラベリングに係る国際協力活動	
5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進	P18
5.2 国際的な動向への対応	P20
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P22
6. エコマーク事業に係る委員会活動	P24
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P26

2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2022 年 1 月 1 日現在)

- 1) 認定ライセンス数 4,336（認定商品数 45,832）
 - ・直近 1 年間の増減： + 226（増加 322、減少 96）
 - 前年度の増減： - 1,240（増加 490、減少 1,730※）
 - 前々年度： + 202（増加 531、減少 329）
- 2) 事業者数 1,355 社・団体
 - ・直近 1 年間の増減： + 29（増加 64、減少 35）
 - 前年度の増減： - 86（増加 82、減少 168）
 - 前々年度： - 48（増加 47、減少 95）
- 3) 商品類型数 71 商品類型
 - ・直近 1 年間の増減： + 2

注 増減：1 月 1 日から翌 1 月 1 日の間の増減（2020 年 2 月より算定日を変更したため）

※このうち 1,620 が繊維製品、インク/トナーカートリッジ、プロジェクトの全面見直し（再審査）によるもの。

なお、認証業務を開始した 1989 年 2 月から 2022 年 1 月 1 日時点までのライセンス数・事業者数と商品類型数の推移は図 1 のとおりである。

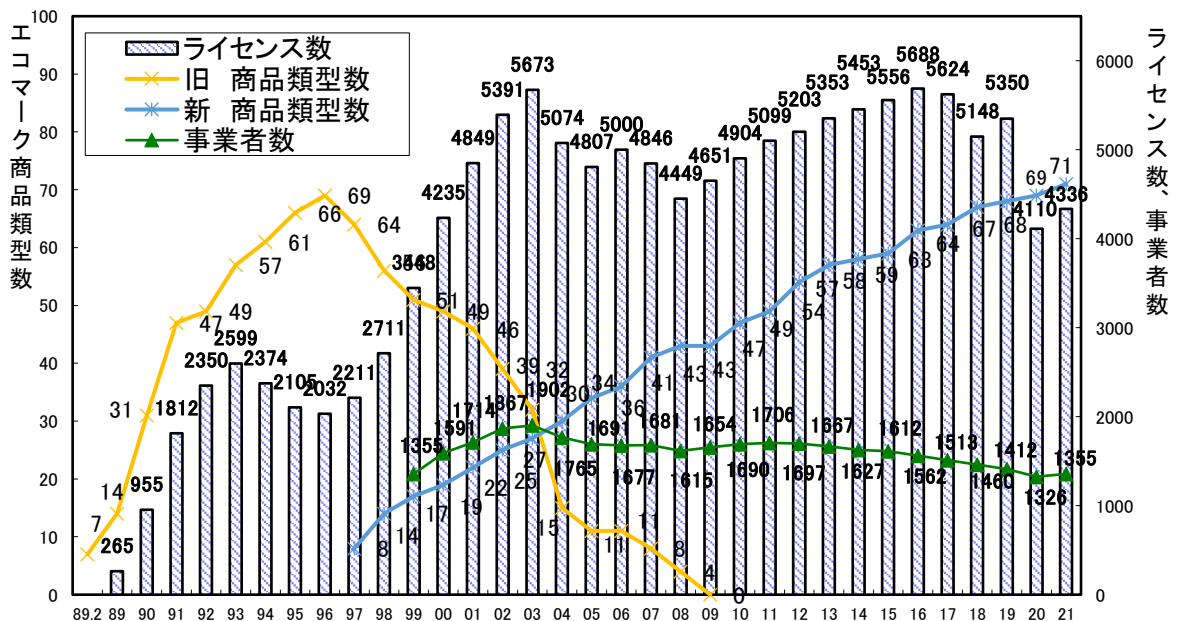


図 1 エコマークライセンス数・事業者数と商品類型数の推移

2) 申込商品の認定審査

本年度の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。新型コロナウイルス感染拡大が予断を許さない状況下にあっても、新規申込数は昨年度よりも増加している。これは、プラスチック資源循環やカーボンニュートラルなどへの関心の高まりが要因にあると考えられる。特に新規企業の申込もここ数年で最も高い水準にある(新たに認定を取得した事業者数 62社(前年 40社))。

新規申込の内訳としては、No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Ver1」が 163 件、プリンタなどの電子機器が 92 件、繊維製品(No.101、103～105)が 69 件、No.128「日用品 Ver1」が 36 件(うち、プラスチック製ごみ袋が 24 件)などとなっている。

2022 年 2 月に制定した No.160「バイオディーゼル燃料の副生物を使用した製品 Ver1」では 1 件、No.164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 Ver1」では 2 件、No.510「清掃サービス Ver1」では 5 件の認定商品・サービスがそれぞれ誕生した。また、サービス分野の既存商品類型でもホテル・旅館で 4 施設、小売店舗、商業施設で各 1 施設の認定が誕生した。

昨年度からテレワークなどに対応して、電子メールでの申請書類の提出や一部書式の押印廃止などを進めた。

表1 2021年度(2022年2月28日までの)申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (21年3月～ 22年2月)	[参考] 前年同期 (20年3月～ 21年2月)	当期 (21年4月～ 22年2月)	[参考] 前年同期 (20年4月～ 21年2月)
申込数	438(37件/月) うち、新会社 78社	272(23件/月) うち、新会社 48社	661	633
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	382(32件/月) うち、新会社 62社	228(19件/月) うち、新会社 40社	638	615
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	8	4	3	4
審査中	48	40	20	14

*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分からを本年度実績としてカウントしている。
前年同期は第46回(2021年3月)運営委員会報告による

2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定

1) 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の行動変容を受け、急速に伸長しているデリバリー・テイクアウトサービスの認定基準を策定した。また昨今、国内でも取り扱いが開始された「マスバランス方式によるバイオマスプラスチックの取扱方針」の策定を、検討会を立ち上げて進めている。そのほか「美容室」、「合成燃料(RD、GTL など)」の基準策定を進めている。

表2 2021年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	テイクアウト・デリバリー店舗[新規]	持ち帰り・配達飲食サービス	—	2022/3/1 基準制定
2	植物由来プラスチック取扱方針改定検討会[新規]	マスバランス方式によるバイオマスプラスチック	2021/6～12 に計 3 回開催	2022 年夏頃方針制定予定
3	美容室[新規]	美容室	2021/12、2022/2 に計 2 回開催	2022 年 8 月制定予定
4	合成燃料[新規]	RD、GTL など	2022/2～3 に計 2 回開催予定	2022 年 8 月制定予定
5	土木・建築関連製品	土木・建築関連製品	ヒアリング等情報収集を実施中	未定(一部品目は 2022/3 に部分改定予定)
6	紙おむつ[新規]	紙おむつ	2020/10 から検討開始。JIS 規格の制定後検討を再開予定	未定

2) 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度に制定・改定した商品類型を表3に示す。

表3 認定基準の制定・改定状況(2022年3月10日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.511「テイクアウト・デリバリー店舗 Version1.0」	2022/3/1
部分的な改定	No.132「トナーカートリッジ Version2.2」 (ブルーエンジェル基準の改定に対応する変更)	2022/1/1
	No.142「インクカートリッジ Version2.2」 (ブルーエンジェル基準の改定に対応する変更)	
	No.155「複写機・プリンタなどの画像機器 Version1.4」 (ブルーエンジェル基準の改定に対応する変更)	

2.2 再生プラスチックならびに植物由来プラスチック関連基準および認証の拡大

昨今、化石資源からプラスチックを製造する工程に、バイオマス原料由来の炭化水素類（バイオナフサなど）を混合し製造したプラスチックが国内でも上市され、今後拡大する動きがある。このプラスチックは製造時のバイオマス原料の投入量と生産量をマスバランス方式と呼ばれる手法で管理し、バイオマス由来特性を割り当てることを特徴としている。そのため、検討会を立ち上げて、エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針の策定を進めている。方針の策定後、プラスチックの材料基準を設定している既存商品類型に、用途やグリーン購入法との整合等を考慮したうえで水平展開していく予定である。

2.3 エコマーク取得を通じて CO2 削減に取り組む事業者の拡大

近年、Scope3 に代表されるように、サプライチェーンの CO₂ 排出量の削減が注目されている。このため、2022 年 3 月に制定した No.511「テイクアウト・デリバリー店舗 Ver1」認定基準では、エコマークの認定基準として初めて「事業活動のうち、調達、調理、廃棄物等に伴う CO₂ 排出量を算定するための活動量を報告する」基準項目を設定した。これにより、テイクアウト・デリバリー運営事業者においても、自社のエネルギー消費だけでなく、食材の調達や廃棄物に伴う CO₂ 排出量への意識付けが進むことが期待される。なお、本項目では全体像を把握することを主目的としており、正式な Scope3 のルールに則った算定を求めるものではない。そのため Scope3 のルールを参考に簡略化した簡易算定のための記入表を用意し、この報告値をもとに、エコマーク事務局において CO₂ 排出量を算定し、公表する予定としている。

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供

1) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展・セミナー開催

①業界フェアへの出展

新規商品類型の「清掃サービス」分野と容器包装を主としたプラスチック製品での新たな認定取得を図るため、以下の展示会に出展した。

○ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2021

日程：2021年11月24日（水）～26日（金）

内容：ビルメンテナンス分野に特化した展示会にて「清掃サービス」での認定取得や清掃サービスに関する商品等の紹介
主催者でもある全国ビルメンテナンス協会協力のもと、会場セミナーを実施した（環境省講演およびパネルディスカッション）。

○JAPAN PACK 2022（CLOMA 展示コーナー内出展）

日程：2022年2月15日（水）～18日（金）

内容：プラスチック容器包装および海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品での認定取得の紹介。
会場内ステージにてプレゼンテーションを実施した。

②オンラインセミナー・相談会等による取得促進

新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの取得促進に注力し、年間で計7回のオンラインセミナーを開催した。いずれも事業者を中心に多くの参加があり、エコマークに関心を持っていただくことができた。

○「サステナブル経営における社会面の取り組みとは？ ～事例から学ぶ ESG のS（Social/社会） 中小企業編～」

日程：2021年7月6日（火）

内容：「今、企業に求められる人権・労働への取り組み～SDGsが目指す持続可能な社会の実現に欠かせない視点を確認する～」（一般財団法人CSOネットワーク 梁井 裕子 氏）

事例発表（三承工業株式会社、株式会社山下工芸）

参加者：52名

○「清掃サービス」のエコマーク認定制度～清掃業務に求められる環境対策～

日程：2021年8月12日（木）

内容：エコマーク「清掃サービス」認定取得に向けて（株式会社グンビル）
エコマーク認定基準とその活用方法

参加者：122名

- 「中国環境ラベル」基礎セミナー
 - 日程：2021年8月20日（金）
 - 内容：「中国環境ラベルを取り巻く最新動向と認定取得に向けた基礎情報」
（中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC））
 - 参加者：52名

- プラスチック資源循環、海洋プラスチックごみ対策の最新事例とエコマーク
 - 日程：2021年8月26日（木）
 - 内容：基調講演：「サステナブルな資源循環とプラスチック」
（国立研究開発法人国立環境研究所 田崎 智宏 氏）
 - 事例紹介：「久米島における海洋プラスチックごみを再生利用したポリ袋製品化の取組」（株式会社ジャパックス）
 - プラスチック製品のエコマーク認定基準
 - 参加者：231名

- 拡大する電子商取引（eコマース）と環境配慮（SDGs）
 - 日程：2021年11月12日（金）
 - 内容：基調講演：「市場におけるeコマースの拡大と環境配慮、SDGsについて」（株式会社インテージリサーチ 錫木 圭一郎 氏）
 - 事例紹介：「アスクルのグリーンマーク表示と表示適正化への取組み」
（アスクル株式会社 横田 道生 氏）
 - デジタル化に向けたエコマークの取組み
 - 参加者：83名

- デザイン(ロゴマーク)で訴求する企業/製品イメージ ~SDGs時代の環境コミュニケーション~
 - 日程：2022年2月24日（木）
 - 内容：講演「デザインにおける部分と全体」（株式会社GKグラフィックス 木村 雅彦 氏）
 - 事例紹介「環境配慮型商品における環境表示と環境コミュニケーション」（日本生活協同組合連合会 設楽 良昌氏）
 - エコマーク表示によるマーケティング効果とは
 - 参加者：117名

- 繊維製品のサステナビリティに向けた取組みとエコマーク
 - 日程：2022年3月10日（木）
 - 内容：繊維製品のサステナビリティに向けた課題と取組み」（一般財団法人ボーケン品質評価機構 大阪認証・分析センター 鈴木 崇宏 氏）
 - エコマークの活用による環境対応

2) デジタルトランスフォーメーションに対応する電子申請の実装

新型コロナウイルス感染拡大への対応を契機に、申込書類などの提出は郵送だけでなく電子メール等による提出も可能としたほか、事務局から送付する書類の電子通知や押印廃止などを2020年度から進めている。本年度は、本格的な電子申請システムの構築に向け、検討を進めている。

3) 認定取得事業者向けフォローアッププログラムの新設

認定取得後に発生するエコマークの諸手続きや広報活動、マーク表示などについて簡潔に説明するミニ動画を作成している。内容ごとに短くまとめ、パソコンやスマートフォンを介して手軽に見られる仕様とした。

4) エコマーク取得を通じてSDGsやESGに取り組む事業者の拡大

①企業の社会面の取り組みを促進するオンラインセミナーの実施

3.1 1)②に記載のとおり、企業の社会的責任や持続可能性に関する取り組みを推進する一般財団法人CSOネットワークとの共催により、持続可能な経営を進めるうえで必要な社会面（労働・人権等）の取り組みの強化・推進を図るオンラインセミナーを実施した。併せて、昨年公表したエコマーク認定取得企業の持続可能性チェックリスト(地域経済／社会への貢献、人権、労働、安全衛生、ビジネス倫理 編)の活用を呼び掛けた。

5) プラスチック資源循環・海洋プラスチックごみ問題への対応

①海洋プラスチック問題に関するプラットフォームへの参画

プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」および環境省「プラスチック・スマート」フォーラムに参画し、会員間での情報交換や、両者が配信するメールマガジンなどを活用し、情報発信を行った。

3.2 消費者への情報提供

1) オンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

① エコマークウェブサイト・SNSによる情報発信の拡充

エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに掲載した。また、Twitterにて身近で親しみやすい情報を発信することで、さまざまなステークホルダーに対する情報提供に努めた。Facebookでは、エコマークが登場する媒体の告知など即時のお知らせなどを行い、ウェブとSNSにてそれぞれの特徴に合わせた情報発信を行った。

動画による情報発信を展開し、YouTubeのエコマークチャンネルにて、エコマークアワードの受賞者紹介や、認定取得説明の動画を新たに掲載した。エコマークウェブページにリンクを貼ることで、気軽に見られる構成としている。

② オンライン取得促進等の推進

テレワークの拡大などによるニーズの増加を受け、2020年4月に開設したウェブ会議システムによるオンライン取得相談は、堅調に利用実績を増やしており、2021年4月から2022年2月24日までの間に77件の相談に対応した。遠方のため面談が叶わなかった事業者とのコミュニケーション強化にもつながっている。

また、チャット機能ではチャットボット（自動応答）による質問への回答項目やウェブリンクによる誘導を随時見直し、認定事業者および認定取得を検討する事業者の使い勝手を向上させた。

③ メールマガジンの配信

メールマガジン「エコマーク広報」を月1回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2022年2月現在の登録数は1,959件である。登録者は認定企業担当者や委員会委員が主であるが、本年度はセミナー参加者に配信希望を確認したことなどにより、登録数が250件程度増えている。

2) 電子商取引(EC)におけるエコマーク活用の促進

① JANコードデータの整備

EC市場（通販サイト、ショッピングモール等）における商品へのエコマーク表示を促進するため、認定事業者の協力を得て、エコマーク認定商品のJANコードデータ整備を進めた（全46,612商品のうち13,171商品のJANコードを整備（2022年3月1日現在））。収集したJANコードや認定情報（会社名、認定番号、品番名等）のデータは、ECサイトを運営するアスクル株式会社、アマゾンジャパン合同会社、株式会社カウネット、株式会社カカクコム、プラス株式会社ジョインテックスカンパニー、株式会社MonotaRO(モノタロウ)、ロイヤルホームセンター株式会社に提供を開始した。

運営するECサイトにおいては、エコマーク認定情報をいかに正確に表示するかが課題であったが、今後、環境配慮型商品の証としてエコマーク表示が加速していくほか、アスクル株式会社ではエコマーク事務局との連携をリリースで発信するなど相乗効果も生まれている。

また、データを提供するウェブ・カタログ通販事業者を増やし、EC市場における正確な情報によるエコマークの表示・活用を促進させるため、事業者対象のセミナーを開催したほか、ウェブサイト以案内ページを開設した。

3) イベントおよびメディアを通じた情報発信

① イベントへの出展による情報提供

会場でのリアル開催とオンラインによる開催のいずれも開催し、消費者とのコミュニケーションを図った。

○くらしフェスタ東京 WEB 交流フェスタ 2021 (オンライン)

期間：2021年10月22日(金)～1月31日(月)

主催：東京都消費生活総合センター

内容：「環境・エシカル」をテーマとしたコーナー内の出展者ページ(ウェブース)にて、エコマークの概要とサービス分野での展開を紹介。



○エコマーク・クエスト (オンライン)

期間：2021年12月1日(金)～2022年2月28日(月)

主催：こどもエコクラブ全国事務局

内容：エコマークを探すオンラインプログラムについて、プレスリリースやSNSにて発信した。



○エコプロ 2021

期間：2021年12月8日(水)～12月10日(金)

主催：日本経済新聞社、(一社) サステナブル経営推進機構

内容：

- ・エコマークアワード 2021 受賞団体の受賞の取り組み紹介
- ・エコマークでのプラスチック認定紹介
- ・ホテル・旅館での認定取得施設の紹介
- ・エコマークでのデジタルトランスフォーメーション
- ・海外環境ラベル運営団体との相互認証の状況、各国・地域の概要紹介 他

○令和3年度消費者教育フェスタ (一部オンライン)

期間：2022年1月14日(金)～2月28日(月)

主催：文部科学省

内容：「オンラインパネル展示コーナー」に出展。

主に消費者団体関係者を対象とし、消費者教育や学校等でのエコマークの活用に関する資料等を掲載した。

愛媛県での会場実施イベントではポスター掲示とチラシ配布にて出展。

② 常設展示場 おおさか ATC「エコマークゾーン」への出展

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取り組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。

エコマーク使用契約者や関係団体の協力により、認定商品の展示や説明パネルの掲示が進められ、展示内容の充実化が図られている。新型コロナウイルス感染拡大防止による一時休館を余儀なくされたが、団体見学やオンライン見学が実施されている。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会

【エコマークゾーン概要】

(場所) 大阪市住之江区南港北 2-1-10

ATC アジア太平洋トレードセンタ

ービル ITM 棟 11 階西側

(面積) 350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m²)

(開館時間) 10 時 00 分～16 時 30 分

(※現在は短縮営業)

(休館日) 月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



③ プレスリリースおよび外部サイトの活用

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度は 6 件のプレスリリースを行った。プレスリリース配信サービスの@プレス(アットプレス)を活用したほか、イベント情報については NEWSCAST やイベント発信サイトに掲載し、より広く効率的な情報発信を進めている。

④ エコマーク掲載希望への対応

広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載（紹介）したいとの問合せがあった場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は 1 月末までの間に自治体の広報誌、教科書／教材、テレビ番組など 197 件の媒体でエコマークが紹介され、過去最多となっている。

⑤ パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

学校、自治体などでの環境関連のイベントにおけるエコマークの制度やエコマーク商品の紹介を目的に、展示パネルの無料貸出とパンフレットの提供を行っている。自治体の環境イベントや企業の SDGs 啓発イベントへの貸し出しがあった。

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション

1) 「エコマークアワード 2021」の実施

2010 年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施する。12 回目となる今年は、6 月 1 日から 7 月 31 日にて募集を行った。応募・推

薦のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の2年間（2020、2021年度）に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「ベストプロダクト」が授与される。選考は10月にウェブ会議システムを利用し応募団体のリモートでのプレゼンにより実施した。表彰はエコマーク事務局長が受賞者を訪問し、個別に行う。



【最優秀賞】1団体

- 株式会社 KAWASAKI：サステナブル型枠建材 大匠パネル

【優秀賞】5団体

- 朝日化工株式会社：エコマークを起点にしたサーキュラーエコノミーへの取り組みとサステナブル経営の実現をめざして
- NEC パーソナルコンピュータ株式会社：PC 業界初のエコマーク認定と環境先進企業としての取り組み
- SHIROYAMA HOTEL kagoshima：SHIROYAMA HOTEL kagoshima 環境への取り組み～豊かな森を次世代へ～
- 野村不動産グループホテル(NOHGA HOTEL／庭のホテル 東京):野村不動産グループホテル一体となった環境配慮への取り組み
- パレスホテル東京：パレスホテルのサステナビリティ活動について

【ベストプロダクト】1商品

- カシオ計算機株式会社：「CASIO」Lateco (詰め替え用テープ)
(認定番号: 20 112 004)

「エコマークアワード2021選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
木村 雅彦	株式会社 GK グラフィックス 取締役
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授

2) 多様な主体との連携・協働

①自治体との連携・協働

a. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度

から実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。2022年1月の実施に向けて準備を進めていたが、主催の県および市が新型コロナウイルス対応に注力するため、本年度の実施見送りが決定した。

②外部団体等との連携・協働

a. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表4：2021年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) (一社) 関西環境開発センター「KKC 通信(第 483 号)」2021 年 5 月号	
	題名	清掃管理業務におけるエコマーク認定制度の活用
	内容	2021 年 2 月に制定した清掃サービスの認定基準の概要と取得メリットについて解説した。
2	(寄稿) (公社) 日本包装技術協会月刊誌「包装技術」2021 年 5 月号	
	題名	容器包装のエコマーク認定基準
	内容	特集「環境関連 SDGs」に、プラスチック関連の国内外の動向や 2020 年 11 月に改定した「飲食品、化粧品、家庭用品などの容器包装」認定基準の概要を紹介
3	(動画セミナー) 東京都環境局 令和 3 年度夏期 VOC 対策セミナー	
	題名	エコマークを利用した低 VOC 製品の選び方
	内容	東京都環境局主催の VOC 対策セミナー「身近な VOC 対策～光化学スモッグのない暮らしをみんなの手で～」で、エコマークを利用した低 VOC 製品の選び方について、動画配信を行った
4	(寄稿) (一財) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2021 年 8 月号	
	題名	土木・建築分野で求められる環境対応と「エコマーク」
	内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、経済調査会の協力のもと開催したオンラインセミナーの内容について紹介
5	(寄稿) (一社) 持続可能社会推進コンサルタント協会 会報第 86 号	
	題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み
	内容	エコマーク制度の概説、エコマークを取り巻く各ステークホルダーに向けた脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組みを紹介
6	(ウェビナー) (一社) 持続可能社会推進コンサルタント協会 技術セミナー	
	題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み
	内容	同協会会報第 86 号に寄稿した内容について、詳しく解説する発表を行った。
7	(ウェビナー) (公社) 日本包装技術協会「JPI WEB フォーラム」	
	題名	容器包装のエコマーク認定基準
	内容	エコマークの制度概要や容器包装分野におけるエコマークの認定基準について紹介
8	(ウェビナー) 2021 年度 日本水産工学会秋季シンポジウム「海洋プラスチック問題と漁業における対策」	
	題名	海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品のエコマーク認定基準について
	内容	海洋プラスチックごみ等を再生利用した製品のエコマーク基準策定の背景と

		目的、基準内容等を説明
9	(講義)共立女子短期大学「サステイナブル社会論」(2回)	
	題名	サステイナブルとエコマーク
	内容	生活科学科 専門教育科目 メディア社会コース 2年生の「サステイナブル社会論」の14回の授業のうち2回を担当。SDGsとエコマークなどについて講義
10	(ウェビナー)ドイツ連邦経済・エネルギー省/在日ドイツ商工会議所 ドイツ サステナブルファッション シンポジウム	
	題名	Fashion Products and Japanese Ecolabel "Eco Mark"
	内容	エコマーク制度の概要や衣服等の基準の概要を説明
11	(ウェビナー)(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会 技術者研修講座・技術セミナー	
	題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み
	内容	エコマーク制度の概要や脱炭素関連の取組を紹介

b. 「エコマーク取得サポート（無料講師派遣）」

2019年に開始した「エコマーク取得サポート（無料講師派遣）」（工業会、組合等が主催するエコマーク認定取得のためのセミナー、相談会等にエコマーク事務局員を派遣するもの）について、本年度は1件実施した。

日程：開催日時：2021年11月18日

題名：タイトル：「清掃サービス」のエコマーク認定制度 ～清掃業務に求められる環境対策～

内容：No.510「清掃サービス」認定取得促進のため、清掃用資機材メーカーである主催者（装栄株式会社）のセミナーで清掃事業者向けに講師を派遣（出席者：51名）

c. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
第17回日本LCA学会研究発表会実行委員
ISO/CASCO/WG55(17030)対応WG委員
日本化学繊維協会環境配慮型繊維製品に関する標準化調査委員会委員

③国際通商への対応

世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトでは定期的に作業計画を公表するとともに、IEC情報センターへの作業計画の存在の通報を（一財）日本規格協会を通じて行っている。本年度は6月・12月に通報を行った。

4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、2月28日までに42件の監査を実施した。監査にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、2020年度よりウェブ会議システムを活用したりリモート監査を新たに導入し、エコマーク認定商品の信頼性確保およびエコマーク使用契約者とのコミュニケーションを図っている。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗、ホテルなどのサービス関連の審査案件、その他、現地での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。本年度審査分(2021年3月～2022年2月申込分)は、「小売店舗 Ver2」、「ホテル・旅館 Ver2」および「商業施設 Ver1」認定基準の審査案件について、5社7施設の現地確認を実施した。また、2021年2月に新たに制定した「清掃サービス Ver1」については管理体制を確認する目的で、書類での審査に加え、オンラインによる確認を実施した(6社6サービス)。

4.2 試験による基準適合の確認

1) 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、これまでで最多となる8商品類型で実施し、32ライセンスの認定基準への適合性を確認した。試験結果は、該当するエコマーク使用契約者へ通知し、適切な商品の製造・販売などに活用頂いている。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 総点検

信頼性向上のための施策の一つとして、認定基準の有効期限延長を行った商品類型について既認定商品について、仕様変更の有無などの自己点検の依頼を毎年行っている。本年度は、2021年3月に有効期限を延長した23商品類型(1,753ライセンス)を対象とし、点検の必要性が高いと考えられる商品群を絞り込み、自主的な点検および、変更などがある場合には速やかに手続きを実施いただくよう要請した。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況(原材料、製造工程など仕様変更などの有無)を年1回、書面にて定期的に確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

苦情相談窓口を設置し、不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに対応している。本年度は、2月28日までに認定商品の区分と販売方法に関する相談が1件あった。

4) 不正使用対応

2021年度は無断使用が3件、不適正使用が2件、誤使用が1件であった。

表5 不正使用対応の状況

(2021年4月1日～2月28日)

No	区分	種別	状況
1	不適正	繊維製品	エコマーク以外の表記等において優良誤認を招くと判断されたもの。現在、是正対応中。
2	無断	用紙	エコマークの無断使用の可能性があったが、調査の結果、問題はないと判断した。
3	無断	プラスチック製品	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。
4	無断	中間資材	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。
5	不適正	日用品	認定基準に適合しない製品について、エコマーク表示を行っていたもの。該当製品を回収しエコマークを削除するなどの是正対応中。
6	誤使用	繊維製品	マーク表示に誤りがあったもの。表示状況を調査し、是正した。

5. 環境ラベリングに係る国際協力活動

5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進

1) 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

① 日中韓三カ国環境ラベル機関の相互認証

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議<2005年：東京>において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2021年度は、下記④項のとおり「壁および天井等の仕上げ材」の共通基準項目について基本合意に至り、2021年11月25日付けで合意書を締結し、対象品目数は13品目となった。

② 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定の複合機（MFD）では、これまでに747機種（2022年3月現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

③ 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した。一方、相手国担当者によっては、共通基準であっても証明書類などを要求されるといった事例が事業者から報告されており、継続的な協議を通じて相互認証の運用面の安定化を図り、活用数の増加に努めていく。

④ 三カ国実務者会議

2021年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、9月27～28日にオンラインにて開催された。本年度は「壁および天井等の仕上げ材」に関する三カ国間の共通基準項目を決定し、2022年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「壁紙」を選定した。また本年度は、使い捨てプラスチックの制限や海洋プラスチックごみなど世界中で関心が高まっているプラスチックがテーマとして取り上げられ、タイプI環境ラベル機関としての現在の取組や今後の展開等対応について情報共有を行った。



日中韓三カ国実務者会議の様子

2) その他の環境ラベル機関との相互認証の状況

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表 6 に示す。

表 6 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	244
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に至らず協議停止	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に至らず協議停止	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に至らず協議停止	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

本年度は、シンガポールのタイプ I 環境ラベル機関「グリーンラベル」と相互認証協議を実施している。運営機関であるシンガポール環境協議会（SEC）とは、2015 年に相互認証の基本協定を締結しているものの、画像機器を対象品目とすることに合意後、SEC 側の担当者変更が続き、具体的な協議の進展が見られなかった。そこで、改めて SEC の相互認証協議の再開を打診し、2021 年 8 月 5 日および 2022 年 3 月 2 日にオンラインにて協議を実施した。現在、SEC はシンガポールのグリーン公共調達政策の一環で基準策定計画を見直しており、将来的な認定数増加を見据え、エコマークとの相互認証実現に高い関心を示した。また、画像機器を中心に対象品目について協議を行い、早期の相互認証開始に向けて相互認証の具体的な運用方法や今後の進め方について確認を行った。

5.2 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① Awareness programme on “Eco Labelling - Global Experiences” (オンライン開催)

2020年にGENに加盟したNational Cleaner Production Centre(NCPC)スリランカが主催するオンライン会議に講師として参加した。講演では、世界的な環境意識の高まりを背景としたタイプI環境ラベルを取り巻く国際動向や優良事例の一つとしてエコマーク制度について紹介する発表を行った。

② Sustainable Consumption and Production Training Series: Eco-labeling training workshop(オンライン開催)

エコマーク事務局は、国連環境計画(UNEP)が主導するConsumer InformationプログラムのタイプI環境ラベルをテーマとするワーキンググループ(WG)にアジア担当として参加している。本WGの活動の一環として、東南アジア地域を対象にタイプI環境ラベルおよびグリーン公共調達をテーマにプロジェクトを展開するドイツ国際協力公社(GIZ)と協力し、ブータン、カンボジア、ラオスの3カ国を対象としたトレーニングワークショップに講師として参加した。タイプI環境ラベル制度の構築をテーマに、国際規格ISO14024の解説や制度設立プロセス、事例紹介など発表を行った。

③ United Nations Environment Ecolabelling Training (オンライン開催)

エコマーク事務局は、国連環境計画(UNEP)が主導するConsumer InformationプログラムのタイプI環境ラベルをテーマとするワーキンググループ(WG)にアジア担当として参加している。本WGでは、2009年にUNEPが作成した環境ラベル制度の立ち上げに関するハンドブックを見直し、タイプI環境ラベル制度を新たに立ち上げる国を支援するパイロットプロジェクトを行っている。2022年1月18日には、同パイロットプロジェクトの一環として行われている、タイプI環境ラベル制度が未だ構築されていないアフリカやアジア地域の機関に向けたトレーニングワークショップに講師として参加した。タイプI環境ラベル制度間の協力をテーマに、エコマーク事務局が展開している相互認証の概要や仕組み、期待される効果等について発表を行った。

2) 令和3年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外のGPPにおける環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行う予定である。また、GPPや環境ラベルの海外専門家の講演による情報支援を目的としたオンラインセミナーを開催するほか、昨年度に続

き、ベトナム社会主義共和国およびインドネシア共和国に対して、GPP および環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開する。さらに、新規対象国としてスリランカ民主社会主義共和国への技術協力を行うことで、東南および南アジア地域における日本の存在感を高めるとともに、同地域の持続可能な発展に貢献することを目指す。

①ベトナム技術協力

2020年度のベトナム天然資源環境省（MONRE）との協議の結果、本年度は新たに MONRE の要望を踏まえた技術協力を実施する予定であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による業務のひっ迫などから MONRE 側の活動が制限され、具体的な活動が停止していた。そこで、2021年12月17日に MONRE とオンライン会議を開催し、最新状況の把握と次年度以降の技術協力の希望有無について確認を行った。

②インドネシア技術協力

前年度にインドネシアのタイプ I 環境ラベル「インドネシア・エコラベル」および GPP を所管するインドネシア環境林業省（MOEF）と協議を行い、両分野における技術協力を 2021年度から開始する方向性が確認された。しかし、MOEF も新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとともに、MOEF 内の組織再編の影響により、具体的な活動を中止せざるをえなかった。そこで、2022年1月28日および3月4日の2回に亘り、MOEF とオンライン協議を開催し、最新状況の把握と次年度以降の技術協力の希望有無について確認を行った。

④ スリランカ技術協力

ASEAN 地域に隣接し、同地域の発展途上国と比べ市場規模や日本からの輸出額が大きいスリランカに対し、エコラベル・スリランカおよび GPP 制度の運営支援や、日本の経験の共有等の技術支援の可能性を探った。2021年10月6日および11月9日の2回に亘り、同ラベルを運営する National Cleaner Production Centre (NCPC) スリランカとオンライン会議を行った。

④国際セミナー

2021年11月25日および12月2日に環境省が主催し、日本環境協会が運営する国際セミナー「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」をオンラインにて開催した。今年度は、世界的にプラスチックに係る資源循環政策が強化されている背景を踏まえ、「GPP/環境ラベルとプラスチック資源循環」をサブテーマとし、サーキュラー・エコノミー・アクションプランや EU エコラベルを所管する欧州委員会（EC）のほか、IT 機器を対象としたスウェーデンのタイプ I 環境ラベル「TCO Certified」を運営する TCO Development、そしてドイツのタイプ I 環境ラベル「ブルーエンジェル」を所管する連邦環境庁（UBA）から専門家を招き、最新動向を詳しく解説頂いた。2日間で延べ 300

名が参加した。

5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働

日本環境協会は GEN（Global Ecolabelling Network）の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。本年度は、2021年5月19～20日に春季役員会が開催され、同年10月18～19日に秋季役員会、10月26～27日に年次総会（AGM）が開催された。

2021年度 GEN 役員会の概要【5/19-20、10/18-19:オンラインにて開催】

出席機関
<役員> ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長） ② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC） ③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF） ④ バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII） ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC） ⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）
<トレジャラー> エコマーク（日本）：日本環境協会
<事務局> ① Ms. Kate Harris ② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール ② 2020 年会計報告および 2021 年予算状況 ③ GEN と他団体とのコラボレーション ④ GEM 新規申込の対応 ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム） ・監査実施報告 ・今後の実施予定 ⑥ GEN ウェブサイト改修 ⑦ 世界エコラベル・デーの活動予定 ⑧ GEN 会員規約の改定

2021年度 GEN AGM の概要【10/26-27:オンラインにて開催】

出席機関
<役員> ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長） ② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC） ③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF） ④ バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII） ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC）

⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）

<トレジャラー>

エコマーク（日本）：日本環境協会

<事務局>

① Ms. Kate Harris

② エコマーク（日本）：日本環境協会

主な議題

①前年度 GEN AGM の議事録の承認

②新規加盟希望機関の承認

・カタルーニャ州気候行動・食糧・農村省（スペイン） ※準会員として承認

③ワーキンググループ（戦略的ネットワーク構築とアウトリーチプランなど）の報告

④GENICES（GEN エコラベル監査システム）認定証授与

・SMK（オランダ）

・National Cleaner Production Centre Sri Lanka（スリランカ）

・Global Electronics Council（北米）

・Good Environmental Choice Australia（オーストラリア）

・TÜV Rheinland（ドイツ）

⑤役員を選出

⑥2021年10月14日の世界エコラベリングデーについて

⑦2020年度会計報告および2021年度の会計途中報告

6. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表7に示す。

表7 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2022年2月28日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	10月7日	①2020年度決算報告 ②2021年度事業進捗状況
	3月11日	①2021年度事業報告 ②2022年度事業計画・予算(案) ③ガイドラインおよび規定の改定
企画戦略委員会	8月3日	①次期エコマーク中期活動計画の検討の方向性について ②新規商品類型の基準策定の状況について
	12月17日	①2022年度以降に取り組む新規商品類型 ②新規商品類型に関する中期的に取り組む候補群 ③エコマーク商品類型(認定基準)の有効期限の延長
	3月28日(予定)	①2022年度以降に取り組む新規商品類型
基準審議委員会	11月17日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②認定基準案の精査・検証【No.511「テイクアウト・デリバリー店舗 Version1.0」】
	3月16日(予定)	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定 ②取扱方針案の精査・検証【エコマーク認定基準における「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」の取扱方針(案)】
審査委員会	審査委員会	定例(毎月1回)
紙おむつ	①2020/10/13 ②未定	[全2回]
植物由来プラスチック取扱方針改定検討会	②6/23 ②9/7 ③12/1	[全3回予定]
美容所	①12/14 ②2/15	[全2回]
合成燃料	①2/7 ②3/23(予定)	[全2回予定]

①2021年度「エコマーク運営委員会」委員名簿(五十音順)

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 環境部長・常任幹事
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大下 英和	東京商工会議所 産業政策第二部長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
金子 健一	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部テスト第2課参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長
木村 司	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部部長(環境担当)
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経BP 日経ESG経営フォーラム事業部長

氏名	所属・役職
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
塚本 俊治	神奈川県環境農政局 環境計画課長
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 チヅル	筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
柳 憲一郎	明治大学 名誉教授
山内 明子	コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会 常務理事(総合企画管掌)

(以上 22 名、敬称略)

②2021 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 裕涼	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐

(以上 8 名、敬称略)

③2021 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
田中 裕涼	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授
吉田 しのぶ	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 連携企画課 課長

(以上 9 名、敬称略)

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名								備考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	増減	
101	かばん・スーツケース V1	62	63	56	56	62	68	6	
102	印刷インキ V2	142	139	139	136	129	116	-13	
103	衣服 V2	408	395	383	379				
103	衣服 V3	9	24	30	40	193	200	7	
104	家庭用繊維製品 V2	441	428	418	415				
104	家庭用繊維製品 V3	20	45	57	68	238	256	18	
105	工業用繊維製品 V2	173	167	160	158				
105	工業用繊維製品 V3	1	13	16	18	121	132	11	
106	情報用紙 V3	14	12	12	12	11	11	0	
107	印刷用紙 V3	25	18	18	13	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	75	74	78	78	78	78	0	
109	タイル・ブロック V2	142	136	138	130	115	101	-14	
110	生分解性潤滑油 V2	110	106	111	111	117	118	1	
111	木材などを使用したボード V2	18	19	19	19	19	19	0	
112	文具・事務用品 V1	930	922						
112	文具・事務用品 V2	70	320	651	681	694	691	-3	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	38	37	36	34	33	-1	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	69	66	66	65	65	66	1	
116	節水型機器 V2	15	12	11	11				新類型移行
118	プラスチック製品 V2	294	283	269	260	242	253	11	
119	パーソナルコンピュータ V2	11	11	12	12				
119	パーソナルコンピュータ V3	0	0	2	8	15	18	3	
120	紙製の印刷物 V2	11	9	7	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	18	17	17	17	16	17	1	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	123	117	114	109	103	112	9	
124	ガラス製品 V2	8	8	8	8	7	6	-1	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	9	9	0	
126	塗料 V2	32	24	23	23	20	19	-1	
127	消火器 V2	43	45	42	43	43	43	0	
128	日用品 V1	290	285	276	282	285	309	24	
129	廃食用油再生せっけん V1	15	13	13	11	12	11	-1	
130	家具 V1	51	47	45	36				
130	家具 V2	0	0	1	9	13	18	5	
131	土木製品 V1	187	184	182	178	188	191	3	
132	トナーカートリッジ V1	294	294	292	291				
132	トナーカートリッジ V2	3	9	12	13	34	35	1	
133	デジタル印刷機 V1	21	26	27	28	28	32	4	
134	時計 V1	17	17	18	17	16	17	1	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	16	14	14	0	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	35	31	31	31	28	28	0	

138	建築製品(材料系の資材) V1	28	30	31	31	32	37	5	
139	建築製品(設備) V1	20	21	21	21	21	21	0	
140	飲食料品、化粧品、家庭用品 などの容器包装 V1	87	103	137	136	168	245	77	類型名変更
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V1	222	228	232	233				
142	インクカートリッジ V2	7	19	27	28	123	129	6	
143	靴・履物 V1	7	8	8	7	7	7	0	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V1	176	213	220	220				
145	プロジェクタ V2			5	16	81	90	9	
146	まほうびん V1	13	13	13	12	13	13	0	
147	損害保険 V1	11	10	10	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	3	2	-1	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	58	60	60	60	16	16	0	
150	電球型 LED ランプ(A形)V1	2	2	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	2	2	2	2	2	0	
152	テレビ V1	118	88	88	96	48	38	-10	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	2	1	1	0	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	189	346	418	447	531	586	55	
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	0	0	1	1	6	6	0	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオデ ィーゼル燃料 V1		5	7	10	10	12	2	
161	シュレッダーV1		0	0	0	0	0	0	
162	ラミネータ V1			7	7	7	6	-1	
163	ノンフロン加煙試験器 V1				0	2	2	0	
164	海洋プラスチックごみを再生 利用した製品 V1						1	1	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	3	0	
501	小売店舗 V2				1	6	8	2	
502	カーシェアリング V1	1	1	1	1	0	0	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	7	7	0	
503	ホテル・旅館 V2				4	14	19	5	
504	プラ製容器包装リサイクルによる アンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1		5	7	9	10	8	-2	
506	機密文書処理サービス V1		0	4	6	5	4	-1	
507	電カプラン V1			0	0	1	1	0	
508	シェアリングサービス V1			0	0	0	0	0	
509	商業施設 V1					0	2	2	
510	清掃サービス V1						5	5	
	合計	5688	5624	5148	5222	4110	4336		